原義保存期間	5年(令和12年3月31日まで)

佐本生企発第652号

令和6年11月11日

各警察署長 殿

有効	令和12年3月31日まで
銃砲・危険物係	

生活安全部長

猟銃又は空気銃の所持許可等の手続に係る申請者の負担を軽減するための措置の実施について（通達）

猟銃又は空気銃の所持許可等の手続に係る申請者の負担を軽減するための措置（以下「負担軽減措置」という。）については、「猟銃又は空気銃の所持許可等の手続に係る申請者の負担を軽減するための措置の実施について（通達）」（平成31年4月16日付け佐本生企発第235号）に基づき実施しているところ、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）の一部施行に伴い、国民健康保険証等が廃止されることを受け、本人確認書類の例示として掲げていた国民健康保険等の被保険者証を削除する改定を行い、令和6年12月2日から下記のとおり実施することとしたので、引き続き適切に対応されたい。

なお、前記通達は本通達の実施に伴い、廃止する。

記

1 趣旨

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号）第16条第1項は、国及び地方公共団体は、農林水産業等に係る被害の原因となっている鳥獣の捕獲等に従事する者（以下「鳥獣捕獲等従事者」という。）の当該捕獲等に従事するため必要な手続に係る負担の軽減に資するため、猟銃の所持許可等について必要な措置を講ずるよう努めるものとするを規定している。

また、銃砲行政を適切に推進する上で支障のない範囲内において国民の負担を軽減することは、鳥獣捕獲等従事者以外の者との関係においても同様に求められるところである。

2 実施要領

本県では負担軽減措置として、別紙「猟銃又は空気銃の所持許可等の手続に係る

申請者の負担を軽減するための措置」に基づき、猟銃等講習会の休日開催や一部郵送による手続等を実施しているところであり、今後も継続して行うこととした。

3 留意事項

- (1) 負担軽減措置に関しては、佐賀県警察ホームページ内の生活安全企画課に、「所持許可等の手続き負担軽減措置」のフォルダを設け、手続が可能な事務、留意事項等を掲載しており、代理人が提出する委任状についても様式を掲載しているところである。

警察署等においても、負担軽減措置の内容及び申請書等の記載要領について関係者への周知を図ること。

- (2) 郵送による手続は、別紙「郵送による猟銃及び空気銃の所持許可手続の流れ」のとおり行うので、申請者へ必要事項を明示すること。

郵送による手続は、これを希望する者の便宜のために行うものであるから、必要な費用は希望者に負担させること。

- (3) 郵送による手続と代理人による手続は、申請者等の希望により、これらを併用することとしても差し支えない。

- (4) 講習修了証明書の交付については、講習会受講日の即日交付に努めること。